

事務事業名		塩谷町地域防災計画見直し事業				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	0:1: 安全安心な暮らしを支えるまちづくり				所属課	総務課	担当	地域安全担当
	施策名	0:6: 消防・防災体制の強化				課長名	田代 好弘	担当者名	古河 悠佑
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	災害対策基本法第42条・塩谷町防災会議条例
		1	0:8	0:1	0:4	0:0:1	防災対策費		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)				<input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)			
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 本町地域防災計画は、災害対策基本法をはじめとした法令や国の防災基本計画及び栃木県地域防災計画の改定、本町を取り巻く社会状況の変化、東日本大震災や西日本豪雨等の大規模災害の検証により明らかとなった様々な課題、自主防災組織の設立や災害時要支援者対策といった新たな防災への取り組み等を踏まえ、大幅な見直しが必要な状況となっている。また、当計画は、平成25年7月に改定がされたものの、その後見直しは行われておらず、見直しの方針及び骨子の作成業務は複雑化している。</p> <p>災害対策基本法第42条においては、見直しについて、「毎年検討を加え、必要があると認めるときには、これを修正しなければならない。」と定められており、町民の生命財産の保護には、町としての責任が伴うことから、早急な見直しが必要とされる。そのため、専門知識を有する外部業者への業務委託を行い、見直しの方針及び骨子の作成に着手するとともに、年度ごとに随時検討が可能となるよう、防災会議の開催に向けた環境づくりに努めたい。</p> <p>2 概算事業費 コンサルタント事業者への業務委託費として8,500千円 防災会議委員への報酬 H30年度については、5,000円×1名×2回の当初予算計上</p>							

(1) 事務事業の目的と指標		(4) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
① 活動の計画 (活動の量・大きさ・規模等) 見直しの方針及び骨子の作成のため、事業者の選定、関係機関・関係各課への照会、防災会議部会の開催、防災会議の開催		名称	単位
		ア 地域防災計画の策定	式
		イ	
② 対象 (事業は誰・何を対象にしているのかを記載) 地域防災計画 (水害・台風、竜巻等風害・雪害対策編) (火山災害対策編) (火災・事故災害対策編) (震災対策編) (原子力災害対策編) (資料編)		名称	単位
		ア 職員	人
		イ 町民	人
③ 目標 (この事業によって、対象をどうしたいのかを記載) 各種法令・県地域防災計画との整合性の確保、各種統計の反映、大規模災害対策、国民保護対策、町と自主防災組織の連携、要支援者対策の追記		名称	単位
		ア 防災計画に基づき災害時の役割分担を理解できた職員の割合	%
		イ	

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 式		1				0
		実績値 式						0
イ		目標値 0						0
		実績値 0						0
対象指標	ア	目標値 人		128	130	130	130	130
		実績値 人	128					0
イ		目標値 人		11,210	11,000	10,800	10,600	11,000
		実績値 人	11,459					0
成果指標	ア	目標値 %		100	100	100	100	100
		実績値 %						0
イ		目標値 0						0
		実績値 0						0

計画		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金 千円					0
		県支出金 千円					0
		地方債 千円		8,500			0
		その他 千円					0
		一般財源 千円	10	10	10	10	10
		事業費計 (A) 千円	10	8,510	10	10	10

実績		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成32年度
投入量	事業費	国庫支出金 千円					0
		県支出金 千円					0
		地方債 千円					0
		その他 千円					0
		一般財源 千円					0
		事業費計 (A) 千円	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	災害対策基本法により、市町は必要があれば、地域防災計画を見直さなければならないとされており、町が行なう必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	要支援者名簿の作成、福祉避難所の指定、避難確保計画の策定等（策定にあたっては地域防災計画への記載が必須）をはじめとする課題があり、現状の計画は災害対策基本法をはじめとする法との整合性に欠けており、早急な着手が必要。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	入札により業者を決定するので、コスト削減になる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	各種団体・計画との連携を深め、機能性の向上、防災力強化を図り、町民の安全安心の一翼となる事業と考えられるため、公平である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 30 年 9 月 28 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項 <input type="checkbox"/> 再評価対象事業